

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 入部 貴義

TEL 045-591-9344

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,832	15.2	4,114	16.6	4,852	20.9	3,069	21.1
2022年3月期第3四半期	30,229	18.5	3,527	42.7	4,015	33.4	2,533	30.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,684百万円 (59.3%) 2022年3月期第3四半期 4,195百万円 (112.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	75.82	
2022年3月期第3四半期	61.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,110	44,926	65.9
2022年3月期	55,818	40,210	63.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 39,633百万円 2022年3月期 35,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		17.00	30.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	13.4	5,000	4.6	6,200	11.3	3,650	3.1	90.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	41,745,505 株	2022年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,284,372 株	2022年3月期	1,089,092 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	40,482,689 株	2022年3月期3Q	41,078,151 株

当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原材料及び資源価格の高騰や労働需給のひっ迫による世界的なインフレの高進、利上げの継続などを背景に停滞感が強まりました。日本経済においては、政府による水際対策緩和や観光促進策実施を受けたインバウンド需要並びに個人消費の回復が見られた一方で、海外経済の減速や交易条件の悪化、物価上昇による購買力の低下などにより、回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高34,832百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.2%増）、営業利益4,114百万円（同16.6%増）、経常利益4,852百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,069百万円（同21.1%増）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2022年4月1日～2022年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	21,464 (17.1%)	2,393 (18.0%)
圧縮機	19,712 (16.7%)	
真空機器	1,751 (21.9%)	
コーティング事業部	13,368 (12.3%)	1,720 (14.7%)
塗装機器	12,157 (16.4%)	
塗装設備	1,210 (△16.8%)	
合計	34,832 (15.2%)	4,114 (16.6%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は17,532百万円（前年同四半期連結累計期間対比7.2%増）、セグメント利益は2,482百万円（同2.3%増）となりました。

圧縮機製品では、補助金の活用に伴い加工機市場が活況となったことから工作機械駆動用途圧縮機の需要拡大や2022年10月の価格改定前に受注した小形圧縮機の納入が完了したことなどにより、売上は伸長しました。

真空機器製品では、半導体市場の需要動向の変化に伴い、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上は僅かに減少しました。

塗装機器製品では、スプレーガンにおいて、ターゲットを絞った拡販キャンペーンを行い、競合との差別化を図ったことで売上は伸長しました。

塗装設備製品では、自動車部品製造向け塗装設備の納入が完了したことで売上は伸長しました。

欧州

売上高は5,461百万円（前年同四半期連結累計期間対比26.2%増）、セグメント利益は410百万円（同11.8%増）となりました。

圧縮機製品では、搾乳用途向け圧縮機をはじめとした販路開拓が進み、売上が底堅く推移しているほか、医療や車両搭載といった特定市場向け圧縮機の新規顧客開拓も順調に進行しています。

真空機器製品では、未開拓エリアにおける新規の顧客及び販路の開拓に注力しており、結果として売上は伸長しました。

塗装機器製品では、第2四半期連結会計期間に上市した自動車補修市場向け新型スプレーガンの反響が大きく、受注が拡大したことで売上は好調に推移しています。

米州

売上高は4,640百万円（前年同四半期連結累計期間対比17.1%増）、セグメント利益は531百万円（同10.6%増）となりました。

圧縮機製品では、ブラジルにおいて欧州に続き搾乳用途向け圧縮機の販売を開始し、南米の販路開拓に着手いたしました。

真空機器製品では、装置メーカー開拓を継続しており、真空ポンプの売上は堅調に推移しています。

塗装機器製品では、アメリカのホビー市場において需要拡大に一服感が見られたことでエアブラシの売上は減少したものの、木工製品塗装用の塗装機器並びにブラジルを中心としたスプレーガンの販売が堅調に推移したことで、売上は伸長しました。

中国

売上高は8,119百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.8%増）、セグメント利益は628百万円（同44.4%増）となりました。利益の増加は、主に真空機器の販売増加などによるものです。

圧縮機製品では、ロックダウン解消とともに回復に転じており、上海斯可絡圧縮機有限公司の輸出を含む販売や燃料電池製造向け圧縮機の販売などが引き続き好調に推移しています。

真空機器製品では、好調な半導体製造市場や燃料電池製造市場を背景に、装置メーカー向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、新型コロナウイルス感染症への対応の影響を受け、営業活動が停滞しましたが、自動車製造向け塗装機器の売上は回復傾向に転じました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に納入した大型設備の反動により、前年同期比で売上は減少しました。

その他

売上高は7,074百万円（前年同四半期連結累計期間対比25.5%増）、セグメント利益は1,086百万円（同40.9%増）となりました。利益の増加は、インドにおける主力の圧縮機や東南アジアにおける塗装機器の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、インドにおいて一般工業向け及び車両搭載などの特定市場向け圧縮の需要拡大が続いたことや、タイをはじめとした東南アジアにおいても販路開拓の成果が出始めたことで、売上は伸長しました。

真空機器製品では、東アジアにおける半導体の生産動向の変化を受けて、前連結会計年度と同水準で推移しました。

塗装機器製品では、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症により販売が停滞した反動に加え、タイにおいて自動車補修市場向けスプレーガンの売上が伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が36,803百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が837百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が1,170百万円増加したことなどによるものです。固定資産は23,307百万円（同8.4%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物（純額）」が641百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は60,110百万円（同7.7%増）となりました。

負債は、流動負債が11,991百万円（同3.2%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が468百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,192百万円（同20.0%減）となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴い「退職給付に係る負債」が981百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,183百万円（同2.7%減）となりました。

純資産は、44,926百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、円安により「為替換算調整勘定」が2,333百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は39,633百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から2.1ポイント増加し65.9%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2022年11月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,319,597	13,979,785
受取手形及び売掛金	8,004,883	8,842,203
有価証券	—	100,489
商品及び製品	6,326,762	6,511,686
仕掛品	1,280,101	1,406,738
原材料及び貯蔵品	3,222,945	4,393,802
その他	1,434,802	1,872,887
貸倒引当金	△262,772	△303,956
流動資産合計	34,326,320	36,803,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,193,424	5,835,212
その他(純額)	6,255,105	6,606,194
有形固定資産合計	11,448,530	12,441,407
無形固定資産		
のれん	981,998	883,993
その他	2,324,697	2,561,893
無形固定資産合計	3,306,695	3,445,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530,045	5,142,922
その他	2,217,671	2,287,609
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,736,991	7,419,805
固定資産合計	21,492,217	23,307,100
資産合計	55,818,537	60,110,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225,044	5,693,158
短期借入金	867,228	994,433
未払法人税等	902,879	570,966
賞与引当金	751,950	521,473
その他の引当金	336,655	315,669
その他	3,532,522	3,895,601
流動負債合計	11,616,282	11,991,302
固定負債		
退職給付に係る負債	2,231,837	1,250,575
役員株式給付引当金	136,788	179,070
その他	1,623,624	1,762,830
固定負債合計	3,992,250	3,192,476
負債合計	15,608,532	15,183,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,008,864	1,008,864
利益剰余金	31,245,575	32,970,559
自己株式	△1,025,936	△1,185,335
株主資本合計	34,582,856	36,148,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,134	481,212
為替換算調整勘定	679,490	3,013,178
退職給付に係る調整累計額	△17,285	△9,663
その他の包括利益累計額合計	1,040,339	3,484,727
非支配株主持分	4,586,809	5,293,787
純資産合計	40,210,005	44,926,958
負債純資産合計	55,818,537	60,110,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	30,229,496	34,832,640
売上原価	17,121,682	19,657,763
売上総利益	13,107,814	15,174,877
販売費及び一般管理費	9,579,826	11,060,269
営業利益	3,527,988	4,114,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,705	100,472
為替差益	60,957	267,406
持分法による投資利益	256,340	336,549
その他	130,629	94,377
営業外収益合計	557,633	798,805
営業外費用		
支払利息	44,372	34,950
その他	26,224	25,710
営業外費用合計	70,596	60,661
経常利益	4,015,025	4,852,751
特別利益		
固定資産売却益	3,296	4,905
投資有価証券売却益	11,950	—
子会社清算益	—	56,510
特別利益合計	15,247	61,416
特別損失		
固定資産除売却損	5,844	6,153
特別損失合計	5,844	6,153
税金等調整前四半期純利益	4,024,428	4,908,014
法人税、住民税及び事業税	1,030,802	1,258,432
法人税等調整額	△37,472	△43,910
法人税等合計	993,330	1,214,521
四半期純利益	3,031,098	3,693,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	497,115	624,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533,983	3,069,462

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,031,098	3,693,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,141	103,078
為替換算調整勘定	986,585	2,334,331
退職給付に係る調整額	64,115	7,621
持分法適用会社に対する持分相当額	138,686	545,911
その他の包括利益合計	1,164,244	2,990,943
四半期包括利益	4,195,343	6,684,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387,002	5,513,851
非支配株主に係る四半期包括利益	808,340	1,170,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(退職給付信託の設定)

当社は、第2四半期連結会計期間において、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定し、1,000,000千円を拠出いたしました。これにより、現金及び預金、及び、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,445,810	4,082,057	3,649,705	6,678,313	4,373,610	30,229,496
外部顧客への売上高	11,445,810	4,082,057	3,649,705	6,678,313	4,373,610	30,229,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,913,979	246,615	311,358	454,453	1,262,905	7,189,312
計	16,359,789	4,328,672	3,961,064	7,132,766	5,636,515	37,418,809
セグメント利益	2,426,060	367,447	480,862	435,268	771,172	4,480,811

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,480,811
全社費用(注)	△ 693,445
セグメント間取引消去	△ 259,376
四半期連結損益計算書の営業利益	3,527,988

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,109,162	5,272,209	4,318,802	7,441,521	5,690,946	34,832,640
外部顧客への売上高	12,109,162	5,272,209	4,318,802	7,441,521	5,690,946	34,832,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,423,275	189,258	321,289	677,809	1,383,104	7,994,737
計	17,532,437	5,461,467	4,640,091	8,119,330	7,074,051	42,827,378
セグメント利益	2,482,122	410,646	531,882	628,454	1,086,667	5,139,773

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,139,773
全社費用(注)	△ 692,355
セグメント間取引消去	△ 332,810
四半期連結損益計算書の営業利益	4,114,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「日本」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の3区分を変更し、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」の5区分を報告セグメントとしております。この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「500&Beyond」の策定に伴い、同計画における経営戦略と整合させることを目的としてエリア管理区分を見直し、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「アジア」に区分していた現地法人の事業活動について、「中国」及び「その他」に区分を変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分していた現地法人の事業活動について、ロシアを「欧州」、アメリカ・メキシコ・ブラジルを「米州」、オーストラリア・南アフリカを「その他」に区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。